

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2010年8月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は依然悪いものの、緩やかな持ち直しの動きが続く～

- ・景況感は依然として悪いものの、前回5月調査から改善がみられ、緩やかな持ち直しの動きが続いている。先行き(2～3ヶ月先)の見通しは、「景気対策の動向」や「為替相場の動向」に対する懸念の高まりから製造業が厳しい見通しとなっており、全体では僅かな改善にとどまっている。
- ・景気回復の時期は来年以降とみており、前回5月調査に比べて回復時期がずれ込んでいる。

II. 業績見通しについて ～製造業は改善するも、非製造業は厳しい見通し～

- ・平成22年度の業績見通しは、製造業は前回5月調査に比べて改善し増収・増益となる一方、非製造業は依然として減収・減益と厳しい見通しとなっている。
- ・販売価格は4割弱が低下するとみており、依然としてデフレ下にある。

III. 為替相場等について ～半数近くの先が円高の悪影響を受けている～

- ・円高について、半数近くが悪影響を受けており、製造業で7割弱となっている。想定レートは円高へシフトしているものの、現状の水準との乖離がみられ、業績への影響が懸念される。
- ・円高が進行するなかで、製造業の過半がアジアに進出し、4割弱は今後も拡大するとしている。主な進出の目的は販売・生産で、進出先は中国が9割強、タイが6割強、シンガポールが4割弱となっている。

IV. 雇用状況について ～過剰感に残るものの僅かながら改善～

- ・雇用状況は、過剰感に残るものの、僅かながら改善しつつある。雇用過剰への主な対応は、「新規採用の抑制」が中心で、割合も前回5月調査に比べて上昇している。

V. 休暇分散化について ～休暇分散化には半数近くが反対～

- ・休暇分散化について、本社と工場や取引先との連携支障などから、半数近くが反対している。
- ・自由意見として、「まずは有給休暇の取得促進」といった意見が数多くあった。

VI. 生物多様性の保全について ～6割超が取組んでいない～

- ・生物多様性の保全に対する取組みは6割超が取組んでおらず、方針を定め取組んでいる先は1割超にとどまる。主な取組みは自然環境の保護となっている。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2010年8月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 535 社 非会員 132 社 計 667 社（回答社数 251 社：回答率 37.6%）
- ・調査時期：10年8月30日～9月8日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

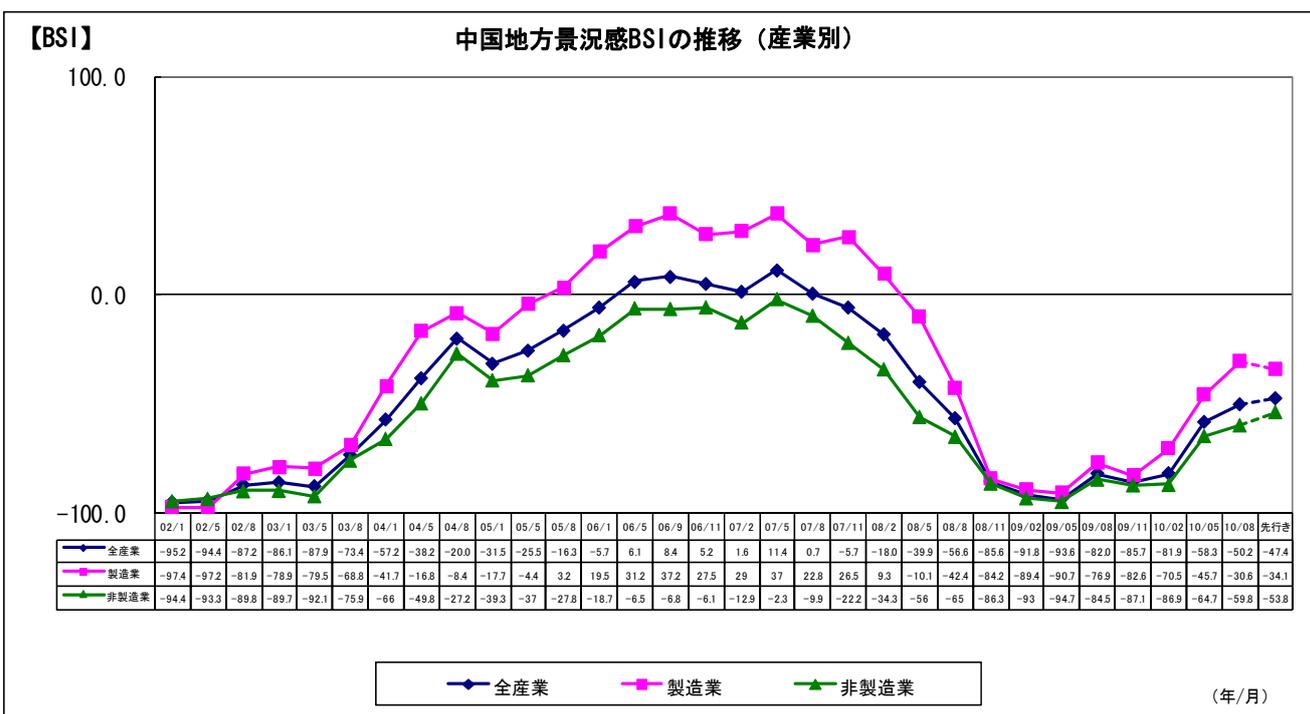
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	6	2.4	建設	51	20.3
繊維・衣服	0	0.0	卸売	17	6.8
木材・家具	1	0.4	小売	10	4.0
化学	11	4.4	運輸	16	6.4
窯業・土石	9	3.6	金融・保険	20	8.0
鉄鋼	12	4.8	情報通信	11	4.4
金属製品	4	1.6	電気・ガス	5	2.0
一般機械	10	4.0	サービス業	25	10.0
電気機械	8	3.2	経済団体・シンクタンク	4	1.6
自動車関連	15	6.0	その他	10	4.0
造船	3	1.2			
その他	3	1.2			

I. 景気動向について

- ・景況感は依然として悪いものの、前回 5 月調査から改善がみられ、緩やかな持ち直しの動きが続いている。先行き(2~3ヶ月先)の見通しは、僅かな改善にとどまっている。
- ・景気回復の時期については、来年以降とみる先がほぼすべてとなり、「平成 24 年上期」以降も約 3 割となるなど、回復時期がずれ込んでいる。
- ・先行きの主な懸念材料は、「景気対策の動向」や「為替相場の動向」などが高まっており、とくに製造業では「為替相場の動向」に対する懸念が急増している。

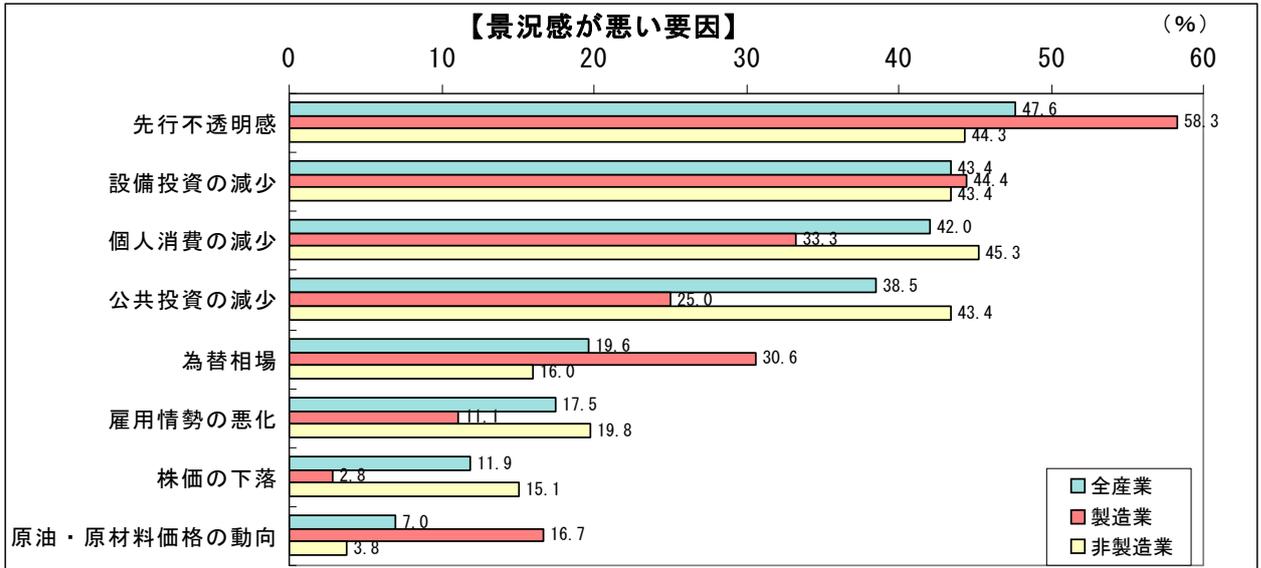
1. 現在(平成 22 年 8 月)の景況感

- ・景況感 BSI (「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は▲50.2 (前回比+8.1)と依然としてマイナスになっているものの、前回 5 月調査と比べ改善した。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI は▲30.6 (前回比+15.1)、非製造業 BSI も▲59.8(前回比+4.9)と、製造業、非製造業ともに改善したものの、非製造業では小幅な改善にとどまった。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI は、製造業は▲34.1 (現状比▲3.5)とやや悪化するものの、非製造業は▲53.8 (現状比+6.0)となり、全体では▲47.4 (現状比+2.8)と僅かながら改善する見通しとなっている。



2. 景況感が悪いとしている要因

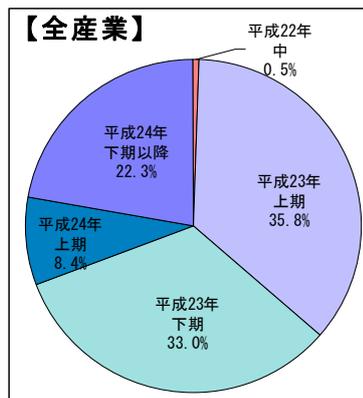
- ・景況感が悪いとした先では、「先行き不透明感」47.6%、「設備投資の減少」43.4%、「個人消費の減少」42.0%などを主な要因として挙げている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「先行不透明感」、「為替相場」、「原油・原材料価格の動向」、非製造業では「個人消費の減少」、「公共投資の減少」、「雇用情勢の悪化」などの割合が高くなっている。



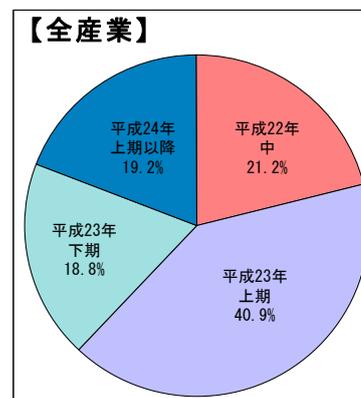
3. 景気回復の時期

- ・先行きの景気を「どちらともいえない」、「悪い」、「大変悪い」と回答した先では、景気回復の時期を「平成22年中」とする先は0.5%にすぎず、「平成23年中」とする先が68.8%（「平成23年上期」35.8%+「平成23年下期」33.0%）、「平成24年上期」以降とする先も30.7%（「平成24年上期」8.4%+「平成24年下期以降」22.3%）となっている。
- ・前回5月調査と比べると、「平成22年中」がほとんどなくなっており、回復の時期が「平成23年上期」以降にずれ込んでいる。

【景気回復の時期（今回：8月）】

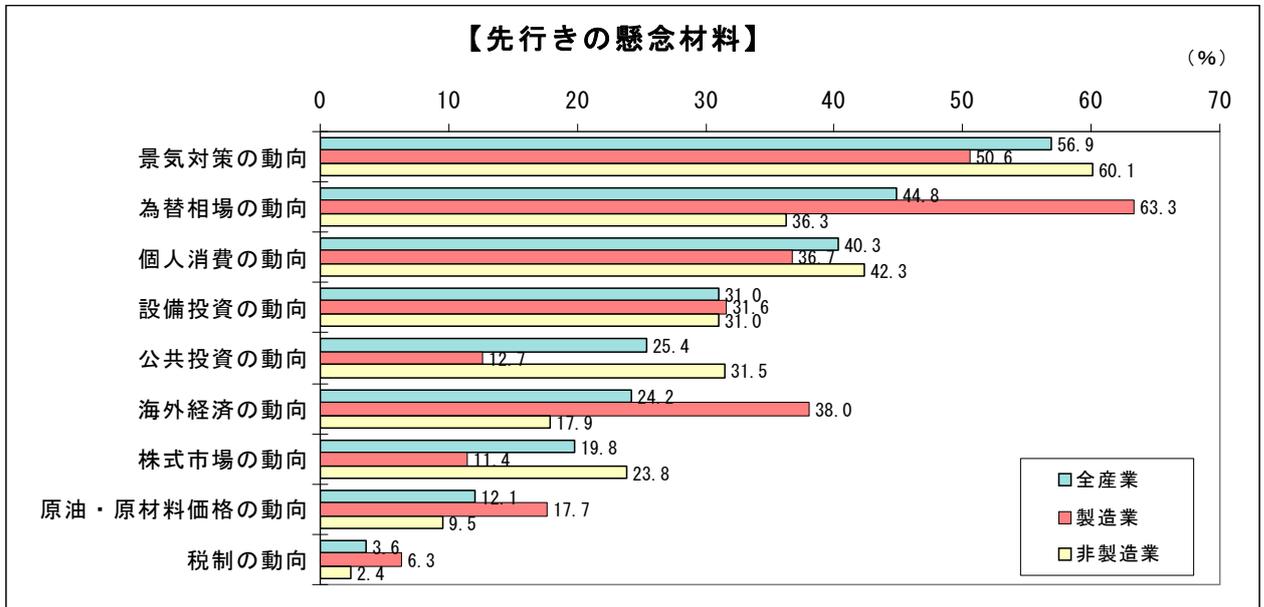


【景気回復の時期（前回：5月）】



4. 先行き(2~3ヵ月先)における懸念材料

- 先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「景気対策の動向」が56.9%と最も多く、次いで「為替相場の動向」44.8%、「個人消費の動向」40.3%、「設備投資の動向」31.0%となっている。



- 前回5月調査と比べると、「景気対策の動向」, 「為替相場の動向」などの順位が上昇しており、とくに製造業では「為替相場の動向」が63.3% (前回 32.9%) と大幅に増加した。

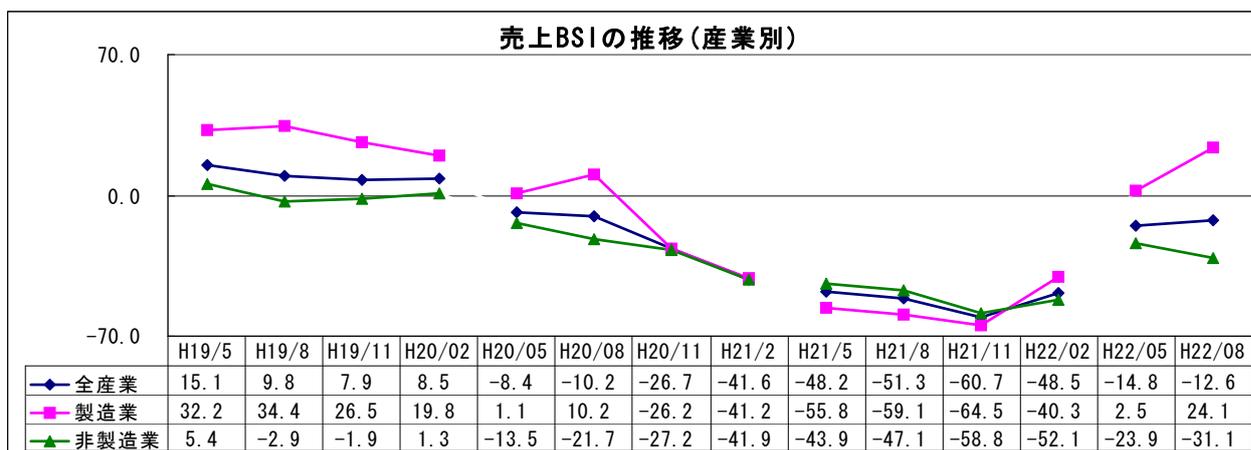
	全産業		製造業	
	前回:5月	今回:8月	前回:5月	今回:8月
1	個人消費の動向 (45.1%)	景気対策の動向 (56.9%)	原油・原材料価格の動向 (46.8%)	為替相場の動向 (63.3%)
2	景気対策の動向 (42.1%)	為替相場の動向 (44.8%)	海外経済の動向 (46.8%)	景気対策の動向 (50.6%)
3	海外経済の動向 (38.3%)	個人消費の動向 (40.3%)	設備投資の動向 (40.5%)	海外経済の動向 (38.0%)
4	設備投資の動向 (37.4%)	設備投資の動向 (31.0%)	個人消費の動向 (39.2%)	個人消費の動向 (36.7%)
5	原油・原材料価格の動向 (34.5%)	公共投資の動向 (25.4%)	為替相場の動向 (32.9%)	設備投資の動向 (31.6%)
6	公共投資の動向 (27.7%)	海外経済の動向 (24.2%)	景気対策の動向 (27.8%)	原油・原材料価格の動向 (17.7%)
7	為替相場の動向 (19.1%)	株式市場の動向 (19.8%)	公共投資の動向 (20.3%)	公共投資の動向 (12.7%)

II. 業績見通しについて

- 平成 22 年度の企業業績見通しは、製造業は増収・増益を見込む先が増加し改善がみられる一方、非製造業は依然として減収・減益を見込む先が多く、全体では減収・減益となっている。
- 販売価格は 4 割弱の先で低下するとみる一方で、上昇するとした先は 1 割弱にとどまり、依然としてデフレ下にあることが窺える。

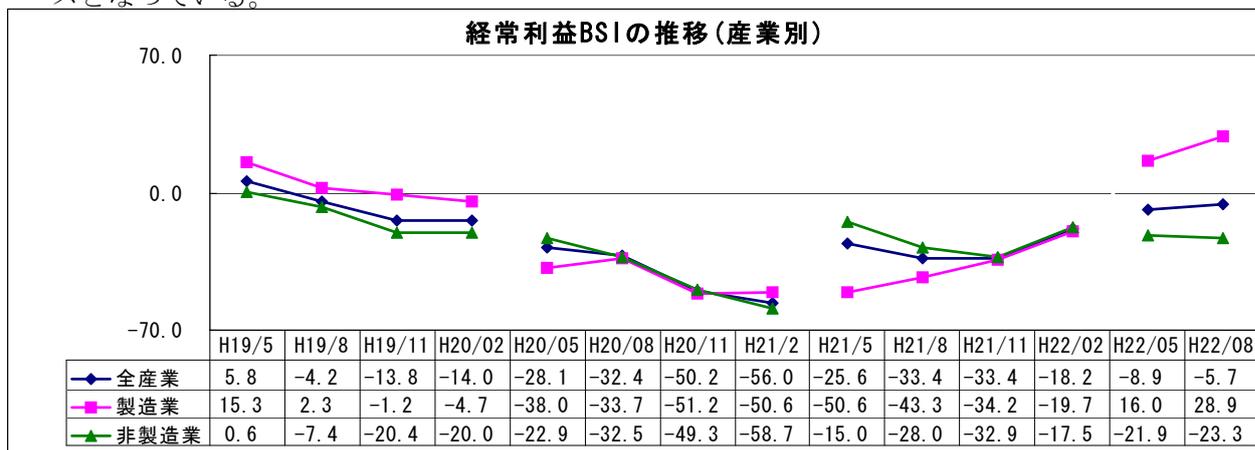
1. 平成 22 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、▲12.6 とマイナスとなっており、22 年度も減収を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別にみると、前回 5 月調査に比べ製造業は 24.1（前回 2.5）と大幅に改善しているものの、非製造業は▲31.1（前回▲23.9）と悪化し依然大幅なマイナスとなっている。



2. 平成 22 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、▲5.7 と 22 年度も僅かながら減益を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別にみると、前回 5 月調査に比べ製造業は 28.9（前回 16.0）と大幅に改善しているものの、非製造業は▲23.3（前回▲21.9）とやや悪化し依然大幅なマイナスとなっている。

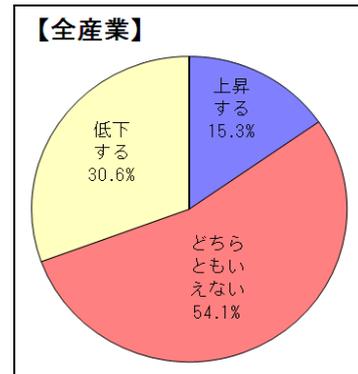
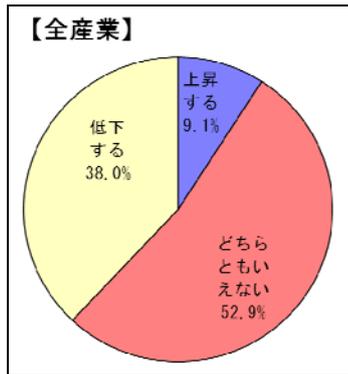


3. 平成 22 年度の販売価格の動向について

- 22 年度の販売価格については、21 年度に比べて「どちらともいえない」が 52.9%と最も多く、「低下する」が 38.0%となる一方、「上昇する」は 9.1%にとどまっている。前回 5 月調査に比べると「低下する」の割合が増加しており、依然としてデフレ下にあることが窺える。

【販売価格の見通し（今回：8月）】

【販売価格の見通し（前回：5月）】

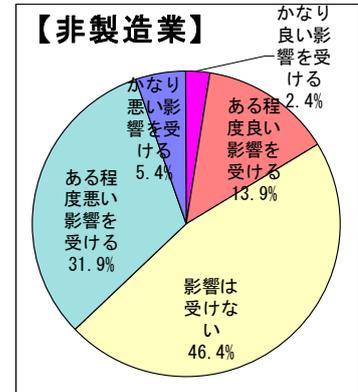
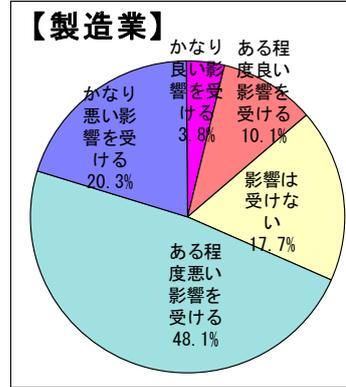
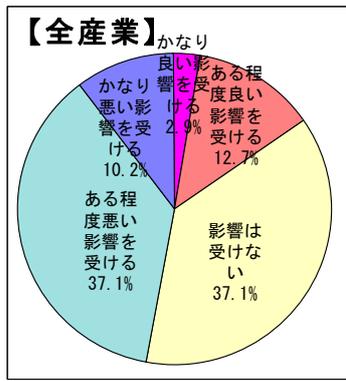


Ⅲ. 為替相場等について

- 円高について、悪影響を受けている先は製造業で 7 割弱、非製造業は 4 割弱となっており、全体では半数近くが悪影響を受けている。円高が進行するなかで想定レートも円高へシフトしてきているものの、依然現状の水準との乖離がみられ、企業収益への影響が懸念される。
- アジアへの進出について、販売、生産などを主な目的に製造業では 5 割超が進出し、4 割弱の先は今後も拡大する一方、非製造業では 2 割超にとどまる。製造業の進出先は、中国が 9 割強、タイが 6 割強、シンガポールが 4 割弱で、その他の国は 2~3 割と分散している。

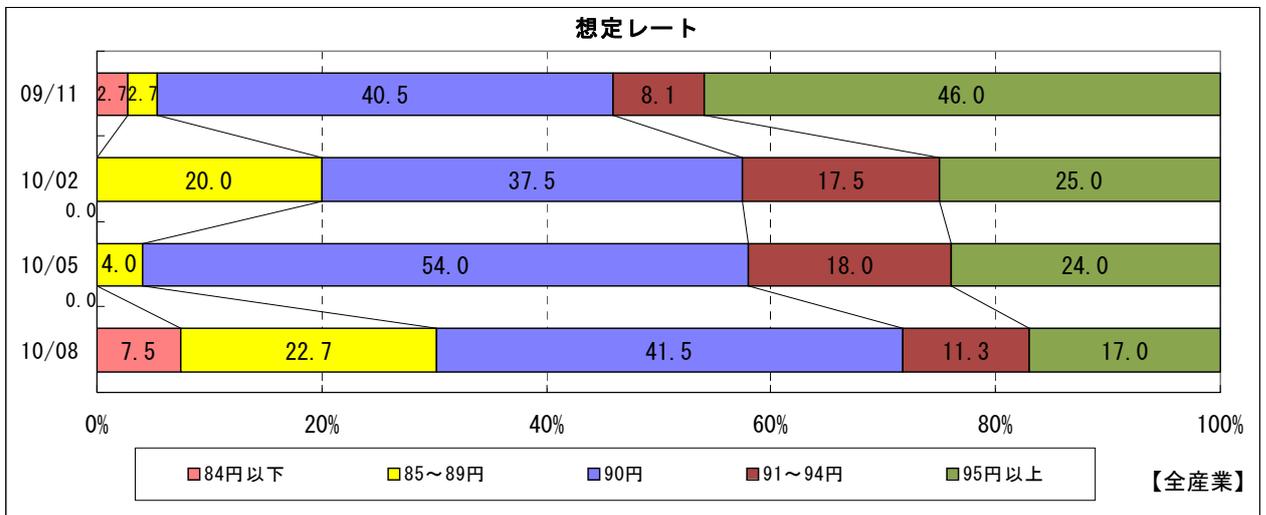
1. 円高の影響について

- 円高については、「悪い影響を受ける」（「かなり悪い影響を受ける」＋「ある程度悪い影響を受ける」）とする先が 47.3%，次いで「影響は受けない」が 37.1%，「良い影響を受ける」（「かなり良い影響を受ける」＋「ある程度良い影響を受ける」）が 15.6%となっている。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業では「悪い影響を受ける」が 68.4%と最も多く、次いで「影響は受けない」17.7%，「良い影響を受ける」が 13.9%となる一方で、非製造業では「影響は受けない」が 46.4%で最も多く、次いで「悪い影響を受ける」が 37.3%，「良い影響を受ける」が 16.3%となっている。



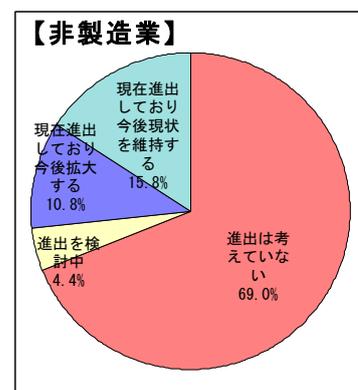
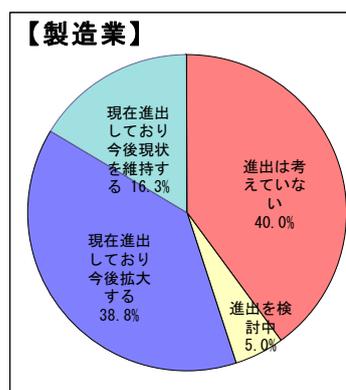
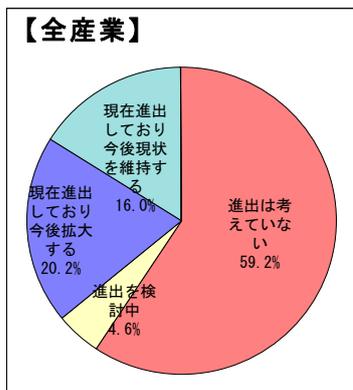
2. 想定レートについて

- 想定レートは、「90円」が41.5%と最も多く、「85～89円」22.7%、「84円以下」7.5%と、「90円」以下が71.7%を占める一方で、95円以上も17.0%となっている。
- 昨年11月調査からの推移をみると、円高が進行するなかで想定レートも円高へとシフトしてきているものの、依然現状の水準との乖離がみられる。

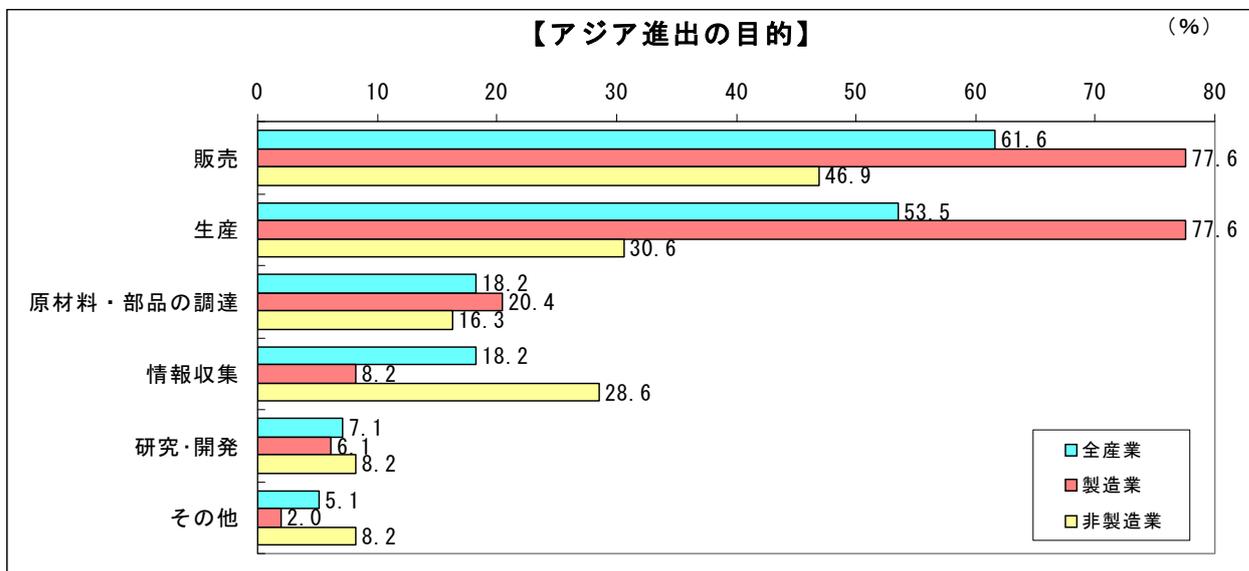


3. アジア進出について

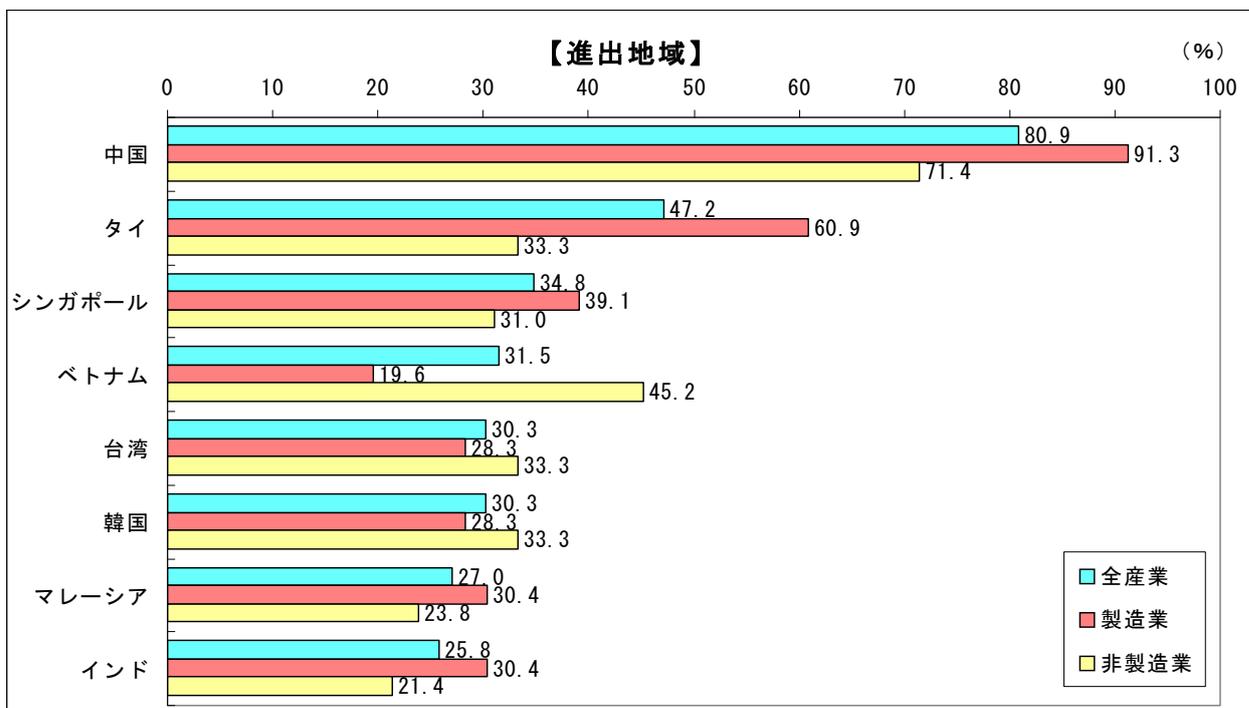
- アジア進出について聞いたところ、「進出は考えていない」が59.2%と最も多い。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業は55.1%がすでにアジア進出しており、38.8%が今後拡大するとしている一方、非製造業はすでにアジア進出している先は26.6%にとどまっている。



- ・アジア進出の目的として、「販売」が61.6%と最も多く、次いで「生産」53.5%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「販売」、「生産」の割合が高く、非製造業では「情報収集」の割合が高くなっている。



- ・すでに進出している国としては、「中国」が80.9%と最も多く、次いで「タイ」47.2%、「シンガポール」34.8%、「ベトナム」31.5%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「中国」、「タイ」、「インド」の割合が高く、非製造業では「ベトナム」の割合が高くなっている。

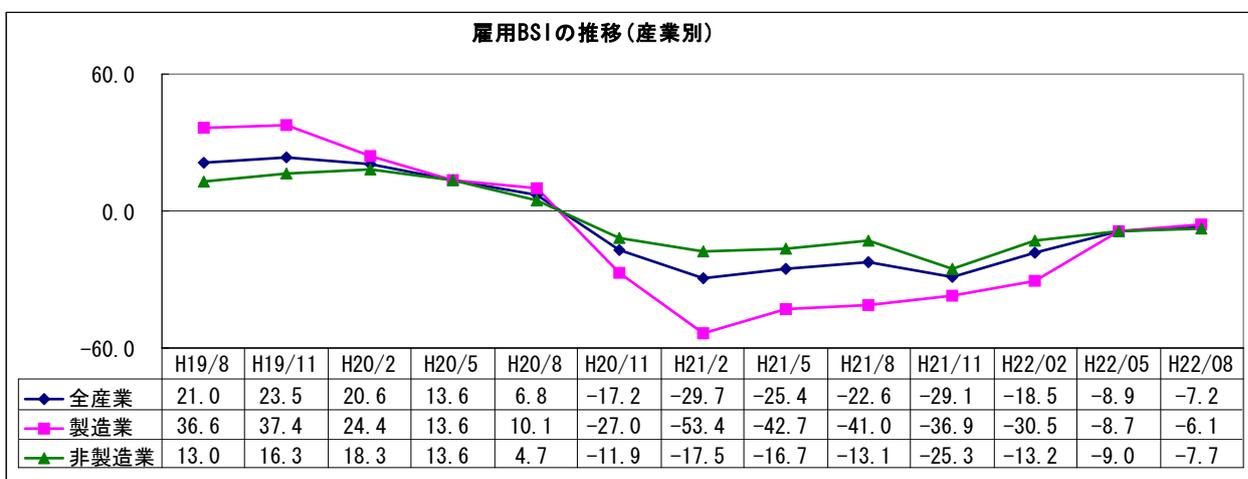


IV. 雇用状況について

- 雇用状況は、製造業・非製造業とも依然として過剰感が残るものの、前回 5 月調査に比べて僅かながら緩和している。雇用過剰への主な対応は、「新規採用の抑制」、「派遣・パート社員の抑制」、「賃金の抑制」などで、前回 5 月調査に比べて「新規採用の抑制」の割合が増加している。

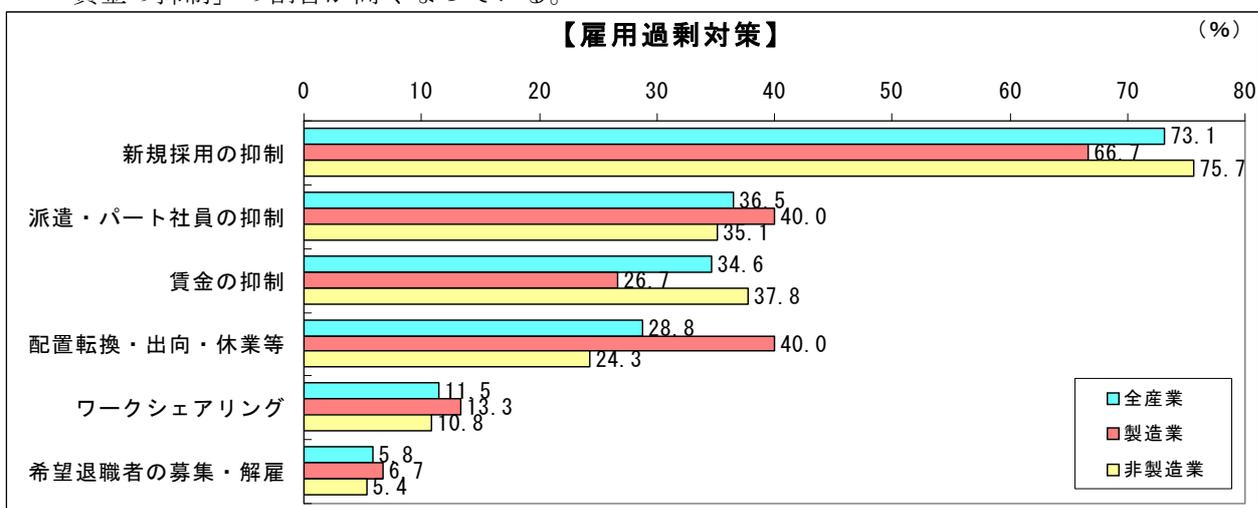
1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断 BSI（「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合）は▲7.2（前回比+1.7）と、過剰感が残るものの、僅かながら緩和している。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は▲6.1（前回比+2.6）、非製造業も▲7.7（前回比+1.3）となり、製造業、非製造業ともに過剰感が残るものの、僅かながら緩和している。



2. 現在行っている対応について

- 雇用過剰への対応は、「新規採用の抑制」が 73.1%（前回 69.1%）と最も多く、その割合が上昇している。次いで「派遣・パート社員の抑制」36.5%、「賃金の抑制」34.6%となっている。
- 製造業と非製造業で比べると、製造業では「配置転換・出向・休業等」、非製造業では「賃金の抑制」の割合が高くなっている。



V. 休暇分散化※について

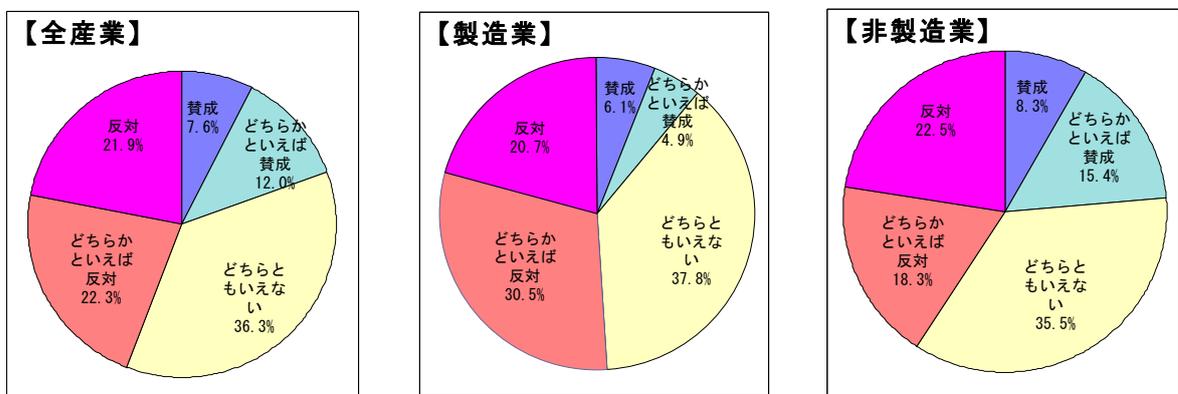
※「休暇分散化」…観光庁が検討している観光立国推進施策。

(例) 春と秋の年2回、全国5地域ごとに一部の祝日をずらして各5連休を設定

- ・休暇分散化について、本社と工場や取引先との連携支障などから、半数近くが反対している。
- ・自由意見として、「まずは有給休暇の取得促進」といった意見が数多くあった。

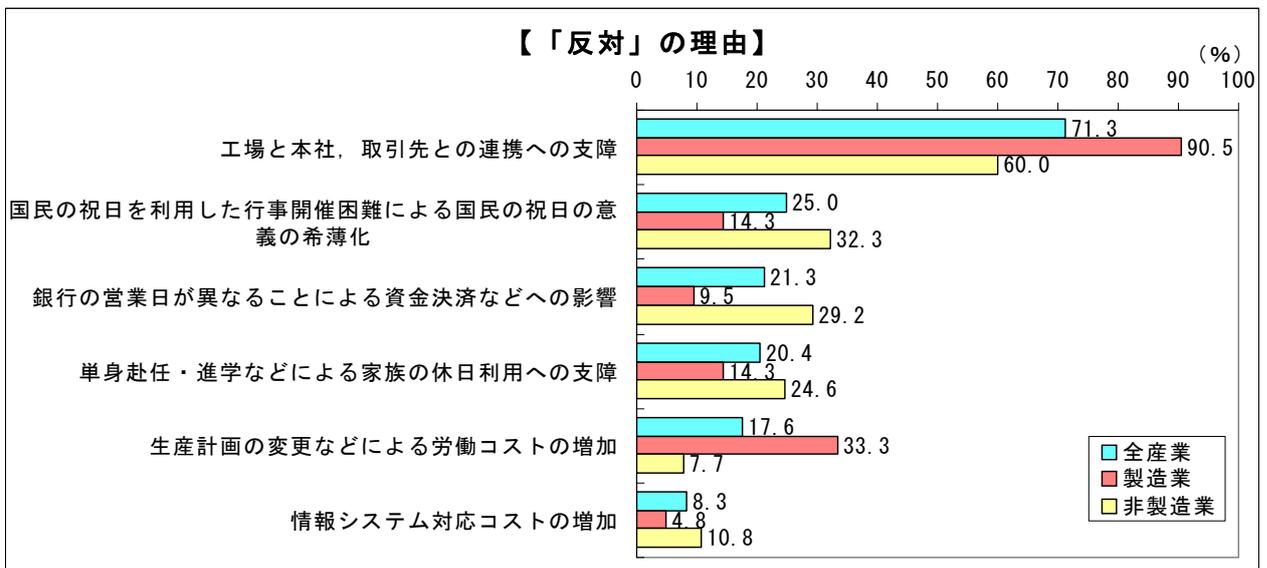
1. 休暇分散化についての考え

- ・休暇分散化についての考えを聞いたところ、「反対」（「反対」＋「どちらかといえば反対」）が44.2%、「どちらともいえない」が36.3%、「賛成」（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）が19.6%となっており、「反対」が半数近くを占めている。とくに、製造業では「反対」が51.2%と過半を占めている。

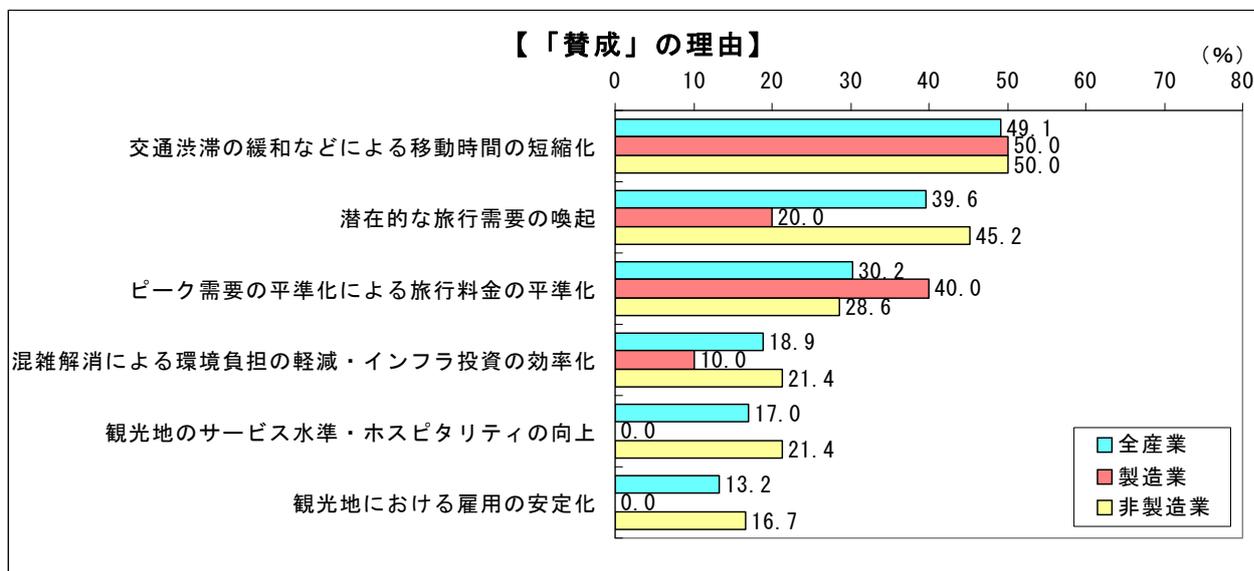


2. 「賛否」の理由について

- ・反対の理由としては、「工場と本社、取引先との連携への支障」が71.3%と突出しており、とくに、製造業では90.5%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「生産計画の変更などによる労働コストの増加」の割合が高く、非製造業では「国民の祝日を利用した行事開催困難による国民の祝日の意義の希薄化」、「銀行の営業日が異なることによる資金決済などへの影響」の割合が高くなっている。



- ・賛成の理由としては、「交通渋滞の緩和などによる移動時間の短縮化」が49.1%と最も多い。
- ・製造業に比べ賛成の割合が高い非製造業では「潜在的な旅行需要の喚起」, 「観光地のサービス水準・ホスピタリティの向上」, 「観光地における雇用の安定化」の割合が高くなっている。
- ・休暇分散化に対する自由意見として、「まずは有給休暇の取得促進」といった意見が数多くあった。



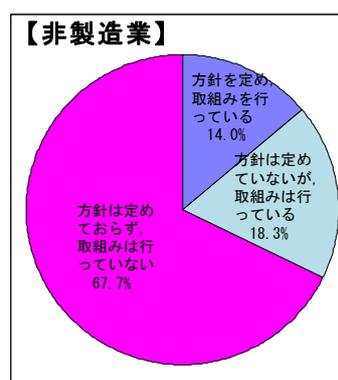
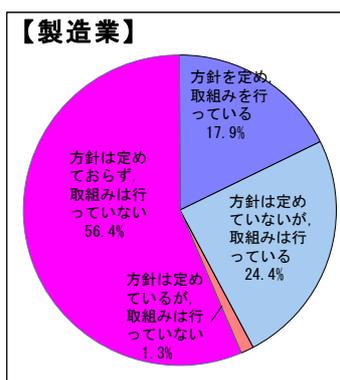
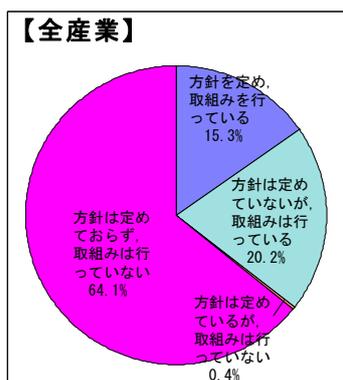
Ⅶ. 生物多様性の保全※について

※「生物多様性の保全」…健全な生態系が維持するように、人間・企業の活動を自然に調和させる取組み

- ・生物多様性の保全に対する取組みは6割超が取組んでおらず、方針を定め取組んでいる先は1割超にとどまる。主な取組みは自然環境の保護となっている。

1. 位置付け・取組みについて

- ・生物多様性の保全について聞いたところ、「取組みを行っていない」（「方針は定めておらず、取組みも行っていない」+「方針は定めているが、取組みは行っていない」）が64.5%と過半を占めており、「方針を定め、取組みを行っている」は15.3%に過ぎない。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は非製造業に比べ「取組みを行っている」割合が高くなっている。



2. 取組み内容について

- ・生物多様性の保全に関する取組みについて聞いたところ、「自然環境の保護」が63.6%と最も高く、次いで「生物多様性に悪影響を及ぼす原材料の不使用」21.6%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「生物多様性の保全に資する製品・サービスの提供」の割合が高く、非製造業では「事業活動における生態系・野生生物に及ぼす影響の調査」の割合が高くなっている。

